

私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	441002	学校法人名	別府大学		
大学名	別府大学				
事業名	九州における文化遺産保護研究の拠点形成のための基盤整備事業				
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	2224人
参画組織	文学部史学・文化財学科、国際言語・文化学科、文化財研究所、文学研究科文化財専攻・歴史学専攻				
事業概要	熊本・大分地震を契機に、文化財の修復、再建のための保存対策研究、および地域の連携の確立が急務となっている。一方、本学は文学部の史学・文化財学科を中心に文化財関係の専門人材を数多く輩出してきた。本事業では、これらを背景に、九州地方を中心に、自治体等と連携しつつ、文化遺産の保存、保護への技術的研究、技術の再教育事業等を進め、地域の災害等の緊急時、恒常的文化財保存力の向上を図る体制基盤を確立する。				
事業目的	本学は、文学部には史学・文化財学科を中心に国際言語・文化学科等の他学科を含め、歴史学、考古学、文化財科学、文化財修復学、美術史学、民俗学、環境歴史学等の文化財関係の分野を有している。また、大学院文学研究科には、文化財分野を総合化した文化財学専攻があり、さらに日本史・世界史分野を有する歴史学専攻が置かれている。その上、文化財研究所、博物館等の附属機関を有し、地域との関係も長期にわたって地道に積み重ねており、毎年多くの地方公共団体等と連携して調査研究活動を実施し、地域の歴史遺産や文化財の保存や活用などの業務にかかわり、後身の育成にも努め、日本有数の教育研究拠点としての位置を占めてきた。 すでに、本学では史学・文化財学科を中心に、蛍光X線分析装置、電子顕微鏡、X線透過装置、質量分析計などの高度な分析機器を有し、総合的な視点から分析研究を進めてきたが、機器の高度化、研究の進展、地域課題解決への対応のため研究の新展開が急務となっている。今日、多くの学問分野でのデジタル技術の導入が加速され、考古学(埋蔵文化財)や環境歴史学においても同様の状況がうかがえる。本学の史学・文化財学科では、このような状況を予測し、いち早く、2001年度よりデジタルにより古墳の調査方法の試案と確立を目指し、成果を重ねてきた。一方、文化財科学分野では、出土遺物の分析、保存処理までを一貫して実施できる施設や機器を有し、これまで大分県内のみならず九州各県より多くの遺物の分析や保存処理を実施してきた。別府大学はこの面で実績がある九州唯一の教育・研究機関で、他にはないユニークな教育・研究活動を行ってきた。特に文化財保存という面では、昨今地震や洪水等の災害による文化財被害に対しどのように対処すべきかという問題が重要課題となっている。九州管内でも城郭の石垣や古墳の一部や遺物などに被害が及んでいることから、より自治体等からの要望が高度化している。これらの要望に対し、文化財の記録として、先端的なデジタル技術による高度なシステムの導入や保存処理の方法を研究する必要性が生じてきた。 そこで、本事業の目的として、高度測量システム、分析科学システムを導入し、研究の高度化を図るとともに、本学の幅広い文化財研究の人的資源を活用し、地域の自治体、研究機関と連携し、①地域連携の共同研究・受託研究をさらに推進する。②九州地方公共団体や地域の文化財の調査能力の向上を図るため、インターンシップやリカレント教育の九州における拠点形成を推進する。③文化財研究の拠点大学として高度の技術や知識を備えた人材育成を図る。以上3つの柱を本事業の目的とする。				

私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	441002	学校法人名	別府大学
大学名	別府大学		
事業名	九州における文化遺産保護研究の拠点形成のための基盤整備事業		
事業成果	3年度にわたる事業において、九州各県の自治体で構成される「九州文化財保存推進連絡会議」、研究者等で構成される「九州文化財保存学研究会」を立ち上げることができ、本事業のタイトルである「九州における文化遺産保護研究の拠点形成のための基盤整備事業」の基盤が整えることができた。3項目別にみると以下のとおりである。 ①連携組織の創出と運用 九州の自治体と連携する目的をもって、九州文化財保存推進連絡会議をたちあげ、そこに九州の各自治体の文化財保護部局の参加をよびかけた。同時に研究成果の共有と情報交換を目的に九州文化財保存学研究会を開催し、そこで行われる研究会やセミナーには自治体職員のみでなく文化財保護に関わる民間企業、大学等の機関や個人が参加できる形態にして広く門戸を開放した組織を創出した。 ②導入設備の運用と活用 文化遺産の保存・保護への技術研究、技術の再教育事業等を進める点では3Dレーザースキャナーによる大型文化遺産の計測を重点的におこなった。大分県内の中世の磨崖仏と近世城郭として熊本城の石垣計測を精力的に進めた。遺物の計測として弥生時代の青銅器鋳型の計測と、そのデータを基にした3Dプリンターを用いた製品復元をおこなっている。X線スキャン装置を用いた金属器調査に着手し、ハンドヘルド蛍光X線分析計をもちいた大分県内各地の横穴式石室の赤色顔料分析をおこなった。まとまった成果を公表できる段階ではないが、以上のようにブランディング事業によって新たに導入した機器を用いて新たな視点から取り組むことのできる研究に着手し、一定の成果と今後の可能性を示すことができた。 ③研究成果の公開とシンポジウム 技術の再教育事業として九州文化財保存学研究会を毎年別府大学で開催するとともに、熊本城石垣3D計測現地セミナーなどの現地セミナーも開催した。連携事業として別府大学文化財セミナー「災害史研究の最新動向」「災害に対処するための近世城郭の記録化」を同じく別府大学でおこなっている。またこれとは別個に成果の還元として学内で行われている「九州学」講義のなかで講義やシンポジウムをおこなっている。 短い期間であったが、九州内の自治体や研究機関、博物館等と連携し、本学で備えた最先端の機器等を有効に活用しながら、文化遺産の保存、保護の技術的研究、技術の再教育事業を展開してきた。九州における文化遺産の保護研究の拠点形成の基盤は、形成できたものと考えてる。		

今後の事業成果の 活用・展開	3年間で作り上げた「九州文部科学省の補助事業は3年間で終了したが、研究のブランディングは本学にとって最重要課題の一つと捉えており、令和元年(2019)年度以降も大学独自に予算を計上し、引き続き、九州の文化財保護の基盤整備に貢献できる体制を整えている。この取り組みには、3年で作り上げた「九州文化財保存推進連絡会議」「九州文化財保存学研究会」が核となるので、学長がブランディング実行委員会の委員長、「九州文化財保存推進連絡会議」「九州文化財保存学研究会」の会長を兼務し、その主導の下で、さらに本学の活動を周知してもらい、この組織の参加者を増やし、魅力ある企画、事業を提案し、本学が九州の文化遺産保存の拠点なることを実現してゆく。 また、補助事業より予算は減少するので、連携研究は文化財研究所の受託研究を柱に展開するように考えている。また、大学の機器を使用した文化財専門職員のリカレント教育は補助事業の中では、充分には展開しきれなかったため、リカレント教育の確立が今後の課題であり、数年後にはその体制を確立したい。 研究機関と連携は、今後も国立民族博物館と連携研究を継続するとともに、九州では、九州国立博物館等の諸研究機関、さらに文化財の保存関係の学会や組織との連携を強化して行きたい。 具体的には、令和元年度には、東日本大震災で被災した文化財の保存修復実施している「津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト」との連携プロジェクトを実施した。7月8日～8月17日までの間、本学附属博物館で東日本大震災で被災し実際に安定化処理を行った文化財の展示と九州の自然災害で被災した文化財の被災から復興までの道のりを展示した特別展を開催した。また、8月3日には被災資料の安定化処理技術を実際に体験するワークショップを開催。さらに8月4日には、第4回九州文化財保存推進連絡会議を行い、第4回九州文化財保存学研究会としてシンポジウム「『被災文化財の修復と保存』—東日本大震災と九州の自然災害を通して—」を開催した。 また、令和2年度には、7月11日に日本文化財科学会と連携し、第37回日本文化財科学会の一部を第5回九州文化財保存学研究会として開催する予定である。
---------------------------	--